



2020年5月11日

各 位

上場会社名 矢作建設工業株式会社
代表者名 取締役社長 高柳 充広
(コード番号:1870 東証1部・名証1部)
本社所在地 名古屋市東区葵三丁目19番7号
問合せ先責任者 経理部長 佐口 芳樹
TEL 052-935-2348

IR資料 当社グループの経営現況について

2020年3月期 連結決算

当社グループの2020年3月期連結決算の概要と経営現況を以下の通りまとめましたので、ご参照下さい。

○目次

I. 連結損益の状況について	1
II. 事業別の概況	3
1. 建築工事	3
2. 土木工事	4
3. 不動産事業	5
III. 連結財政状態及び配当の状況	6
IV. 来期予想について	7
V. 参考情報	8
1. 連結業績の推移（5年分）並びに予想	8
2. 連結子会社の状況	9
3. 受注高、売上高及び次期繰越高（連結）	10
4. 受注高、売上高及び次期繰越高（個別）	11
5. 新型コロナウイルス感染症への当社の取組みなどについて	12

I. 連結損益の状況について

□ 連結経営成績

(単位:百万円)

	2020.3 実績	2019.3 実績	増減額	増減率	2018.3 実績	2017.3 実績	2016.3 実績
売上高	90,129	92,754	▲ 2,625	▲2.8%	91,668	89,263	88,758
完成工事高	73,881	77,958	▲ 4,076		76,241	68,689	71,092
不動産事業等売上高	16,247	14,796	1,451		15,427	20,574	17,666
売上総利益	16,300	16,509	▲ 208	▲1.3%	15,915	16,049	15,875
(売上総利益率)	(18.1%)	(17.8%)		0.3pt	(17.4%)	(18.0%)	(17.9%)
完成工事総利益	11,457	11,738	▲ 280		10,997	9,410	11,148
不動産事業等総利益	4,842	4,770	71		4,918	6,639	4,727
販売費及び一般管理費	8,536	8,804	▲ 268	▲3.0%	8,226	8,445	8,522
営業利益	7,764	7,705	59	0.8%	7,689	7,604	7,353
(営業利益率)	(8.6%)	(8.3%)		0.3pt	(8.4%)	(8.5%)	(8.3%)
経常利益	7,829	7,747	81	1.1%	7,714	7,653	7,323
(経常利益率)	(8.7%)	(8.4%)		0.3pt	(8.4%)	(8.6%)	(8.3%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,158	4,476	681	15.2%	4,085	5,096	4,666
(当期純利益率)	(5.7%)	(4.8%)		0.9pt	(4.5%)	(5.7%)	(5.3%)

□ 受注高総括

(単位:百万円)

	2020.3実績	2019.3実績	増減額	増減率	2018.3実績	2017.3実績	2016.3実績
建築工事	59,721	51,504	8,217	16.0%	57,162	47,851	50,546
土木工事	25,218	33,773	▲ 8,554	▲25.3%	29,251	30,454	21,955
合計	84,939	85,277	▲ 337	▲0.4%	86,414	78,305	72,501

□ 次期繰越高総括

(単位:百万円)

	2020.3実績	2019.3実績	増減額	増減率	2018.3実績	2017.3実績	2016.3実績
建築工事	58,588	43,130	15,458	35.8%	40,020	34,940	35,019
土木工事	30,908	35,308	▲ 4,400	▲12.5%	31,099	26,006	16,310
合計	89,497	78,439	11,058	14.1%	71,119	60,947	51,330

【前期実績との比較】

（売上高）

2020年3月期（当期）は、建設事業は比較的工事期間の短い鉄骨造の建築工事が減少したことなどから、完成工事高は前期実績を下回りました。一方、不動産事業は、自社開発の大規模工業団地の販売があったことから増収となりましたが、完成工事高の減少をカバーするには至らず、売上高全体としては前期実績を下回りました。

（利益）

利益につきましては、売上高は減少したものの、建築工事の利益率が伸長したことなどにより、売上総利益は前期と同水準となりました。一方、分譲マンションの販売費が減少したことなどから、営業利益及び経常利益は7期連続で過去最高益の更新となり、当期純利益についても過去最高益を更新しました。

（受注高及び次期繰越高）

当期の受注高は、土木工事は減少したものの、建築工事での大型の分譲マンションや物流施設の受注が増加したことから、前期実績と同水準となりました。一方、これらの大型物件は、来期以降に施工が本格化するものが多いことから、次期繰越高は前期に比べ増加しました。

【業績予想及び中期経営計画との比較】

1. 業績予想との比較

（売上高）

2019年5月9日に公表しました業績予想に対しては、売上高は概ね計画通りとなりました。

（利益）

利益につきましては、建築工事の利益率が期初の見込みに対して大きく伸長したことなどから、営業利益、経常利益及び当期純利益とも業績予想を上回りました。

（参考）2020年3月期の連結業績予想・実績（2019年4月1日～2020年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
業績予想	90,000	6,500	6,500	4,500
実績	90,129	7,764	7,829	5,158
差異	129	1,264	1,329	658

2. 中期経営計画との比較

当期（2019年度）は中期経営計画の2期目にあたり、売上高は中期経営計画の最終年度の目標値に達していませんが、営業利益と自己資本当期純利益率（ROE）に関しては、既にこれを達成しております。

（参考）中期経営計画（2018～2020年度）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	自己資本当期純利益率(ROE)
中期経営計画 (2021年3月期)	100,000	7,000	8.0%
実績(2020年3月期)	90,129	7,764	10.2%

II. 事業別の概況

1. 建築工事

□ 受注高・売上高・売上総利益等の状況

(単位:百万円)

	2020.3実績	2019.3実績	増減額	増減率	2018.3実績	2017.3実績	2016.3実績
連結受注高	59,721	51,504	8,217	16.0%	57,162	47,851	50,546
連結売上高	44,263	48,394	▲ 4,131	▲ 8.5%	52,082	47,930	50,643
連結売上総利益	6,360	6,325	34	0.6%	6,477	5,684	7,942
連結売上総利益率	14.4%	13.1%		1.3pt	12.4%	11.9%	15.7%

(受注高)

建築工事の受注高は、大型の分譲マンションや物流施設を受注したことなどにより、前期実績を大きく上回りました。

(売上高)

売上高は、分譲マンションの施工は前期に比べ増加したものの、比較的工事期間の短い鉄骨造の施工が減少したことなどから、前期実績を下回りました。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高減少による影響があったものの、利益率の向上により前期水準を確保しました。

(建築工事の取り組み)

今後も、これまでに蓄積した施工ノウハウを活用して更なる原価低減に取り組むとともに、社外との共同研究などにより、事業領域の拡大及び市場競争力の向上に向けた技術メニューを習得・拡充し、生産性・収益性の更なる向上を図ってまいります。

また、ICTへの取り組みを組織横断的に推進し、設計から施工までの一貫したBIM^(※)体制の構築に取り組むことで、現場業務の効率化のみならず、当社の強みである設計・施工能力の更なる向上を図ってまいります。

(※) Building Information Modelingの略。建築分野において3次元化した図面に建物の属性情報を加え、それを設計・施工・維持管理までの各工程で活用することにより業務効率化を図るもの

2. 土木工事

□ 受注高・売上高・売上総利益等の状況

(単位:百万円)

	2020.3実績	2019.3実績	増減額	増減率	2018.3実績	2017.3実績	2016.3実績
連結受注高	25,218	33,773	▲ 8,554	▲25.3%	29,251	30,454	21,955
連結売上高	29,618	29,564	54	0.2%	24,158	20,758	20,448
連結売上総利益	5,097	5,412	▲ 315	▲5.8%	4,520	3,725	3,205
連結売上総利益率	17.2%	18.3%		▲1.1pt	18.7%	17.9%	15.7%

(受注高)

土木工事の受注高は、名古屋鉄道の大型鉄道高架化工事などを受注した前期に比べ減少しました。

(売上高)

売上高は、民間の大型造成工事が減少したものの、長期大型の官庁工事や名古屋鉄道の鉄道高架化工事などの期首手持工事の施工が順調に進捗し、前期実績を上回りました。

(売上総利益)

売上総利益は、前期に比べ好採算の民間大型造成工事が減少したことなどから、前期実績を下回りました。

(土木工事の取り組み)

今後も、官庁・民間工事において安定的な収益の確保を図るとともに、これまでの開発案件で培った開発許認可のノウハウや、大型造成工事で培った技術力などを活かして区画整理事業に取り組むなど、新たな市場の開拓に注力してまいります。

また、昨今甚大な自然災害が続発し、政府が国土強靱化計画を推し進める中、当社グループは、パンウォール工法を始めとした独自の技術商品の提供などを通じて防災・減災に貢献するとともに、同分野において競争優位性を保ち、受注の拡大を図ってまいります。

3. 不動産事業

□ 売上高・売上総利益等の状況

(単位:百万円)

	2020.3実績	2019.3実績	増減額	増減率	2018.3実績	2017.3実績	2016.3実績
連結売上高	16,247	14,796	1,451	9.8%	15,427	20,574	17,666
連結売上総利益	4,842	4,770	71	1.5%	4,918	6,639	4,727
連結売上総利益率	29.8%	32.2%		▲2.4pt	31.9%	32.3%	26.8%

(売上高)

不動産事業は、分譲マンションの引渡戸数は減少したものの、自社開発の大規模工業団地の販売が寄与したことなどから、売上高は前期に比べ増加しました。

(売上総利益)

売上総利益も、自社開発の大規模工業団地の販売が寄与し、前期実績を上回りました。

(不動産事業の取り組み)

当社グループは、分譲マンション事業を中核とする総合不動産デベロッパーとして、分譲マンション事業のみならず、工業団地や商業施設などの開発事業や、不動産賃貸事業、仲介・販売代理などの流通事業、マンション及びビルの管理事業に注力しております。

今後も東海エリアを中心に、快適な住宅の提供や、産業の基盤となる工業団地、暮らしに役立つ商業施設などの継続的な開発を通じ、安定的な収益の確保を図るとともに、地域社会の発展と活性化に貢献してまいります。

□ 分譲マンションの実績

(当社持分)

販売戸数	2020.3実績	2019.3実績	増減	増減率	2018.3実績	2017.3実績	2016.3実績
引渡戸数	198戸	293戸	▲95戸	▲32.4%	269戸	305戸	257戸
契約戸数	184戸	290戸	▲106戸	▲36.6%	242戸	237戸	328戸

(販売戸数)

分譲マンションの引渡戸数は、一部の物件の完成引渡しが出来ず引渡が遅れたことなどにより前期実績を下回りました。

(分譲マンション事業の取り組み)

今後も市場動向の変化等により厳しい販売環境となることが予想される中、当社グループは、実需に基づいた柔軟な用地選定と魅力ある商品企画を行うことで、分譲マンション事業の更なるブランド価値向上を図ってまいります。

また、設計・施工、販売から管理、メンテナンスに至る一貫体制を一層強化することで、顧客満足度の向上と収益の確保を両立してまいります。

Ⅲ. 連結財政状態及び配当の状況

□ 連結貸借対照表

資産の部		2020.3実績	2019.3実績	増減
流動資産	現金預金	13,776	14,067	▲ 291
	売上債権	33,336	32,981	355
	未成工事支出金	6,085	3,861	2,224
	販売用不動産	15,624	18,153	▲ 2,528
	その他	2,063	989	1,073
	合計	70,886	70,053	833
固定資産	有形固定資産	27,707	27,129	578
	無形固定資産	476	365	111
	投資その他の資産	8,121	8,949	▲ 827
	合計	36,305	36,443	▲ 138
資産合計	107,191	106,496	695	

(単位:百万円)

負債の部		2020.3実績	2019.3実績	増減
流動負債	支払債務	11,672	14,231	▲ 2,558
	短期借入金	20,517	17,829	2,687
	未成工事受入金	4,904	3,611	1,292
	その他	3,401	7,024	▲ 3,623
	合計	40,495	42,698	▲ 2,202
固定負債	長期借入金	5,540	5,907	▲ 367
	その他	9,108	9,140	▲ 31
負債合計	55,145	57,746	▲ 2,601	
純資産	52,046	48,750	3,296	
負債・純資産合計	107,191	106,496	695	

□ 主要経営指標

	2020.3実績	2019.3実績	2018.3実績	2017.3実績	2016.3実績
総資産経常利益率(ROA)	7.3%	7.4%	7.7%	8.2%	8.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	10.2%	9.5%	9.4%	12.8%	12.9%
1株当たり当期純利益(EPS)	118.85円	103.15円	94.14円	117.43円	107.51円
自己資本比率	48.6%	45.8%	43.7%	42.9%	41.6%

当期は、矢作地所株の分譲マンション事業において、前期に比べ仕掛中の工事が増加したことから、未成工事支出金が約22億円増加した一方、自社開発の大規模工業団地及び分譲マンションの引渡しにより、販売用不動産が約25億円減少しました。

負債側では、前期の年度末日が休日であったことが影響し、支払債務が約25億円減少しました。これにより、有利子負債が約23億円増加しております。

また、純資産が当期純利益の計上により約33億円増加したため、自己資本比率は前期末に比べ2.8ポイント上昇し、48.6%となりました。

□ 配当の状況

	2020.3実績	2019.3実績	2018.3実績	2017.3実績	2016.3実績
中間配当金	16円	12円	12円	12円	10円
期末配当金	18円	16円	12円	12円	12円
年間配当金	(注) 34円	28円	24円	24円	22円
配当性向(連結)	28.6%	27.1%	25.5%	20.4%	20.5%

(注) 創立70周年記念配当4円を含む

IV. 来期予想について

(単位:百万円)

	2021.3 通期予想	2020.3 実績	増減額	増減率
売上高	100,000	90,129	9,870	11.0%
営業利益	7,000	7,764	▲ 764	▲ 9.8%
(営業利益率)	(7.0%)	(8.6%)		▲ 1.6pt
経常利益	7,000	7,829	▲ 829	▲ 10.6%
(経常利益率)	(7.0%)	(8.7%)		▲ 1.7pt
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,800	5,158	▲ 358	▲ 6.9%
(当期純利益率)	(4.8%)	(5.7%)		▲ 0.9pt
年間配当金	34円	(注) 34円	0円	
第2四半期末	17円	16円	1円	
期 末	17円	18円	▲ 1円	
配当性向	30.7%	28.6%	—	2.1pt

(注) 創立70周年記念配当4円を含む

【2021年3月期通期予想】

2021年3月期（来期）は、当社の中期経営計画の最終年度にあたり、売上高1,000億円、営業利益70億円としております。新型コロナウイルスの影響につきましては、現時点で見通しは不透明なため、業績予想には織り込んでおりません。

（売上高）

売上高は、建設事業では施工生産性の高い鉄骨造の建築工事が増加することなどから、完成工事高は当期実績を上回る見込みです。一方、不動産事業等売上高は、自社開発の大規模工業団地の販売があった当期と比べると減少する見込みです。建設事業、不動産事業を合わせた売上高全体としては、建設事業の増収により、当期実績を上回る見込みです。

（利益）

利益につきましては、建設事業での増収効果はあるものの、不動産事業において前期に計上された自社開発の大規模工業団地のような好採算物件の販売を見込んでいないことなどから、各利益段階で当期実績を下回る見込みです。

（配当）

来期の配当は1株当たり34円の普通配当とし、当期の年間配当34円（創立70周年記念配当4円を含む）と同水準とさせていただきます。来期は若干の減益を見込んでおりますが、配当方針に基づいて安定配当を実施してまいります。

V. 参考情報

1. 連結業績の推移(5年分)並びに予想

(単位:百万円)

	2016.3実績	2017.3実績	2018.3実績	2019.3実績	2020.3実績	2021.3予想
売上高	88,758 (7.5%)	89,263 (0.6%)	91,668 (2.7%)	92,754 (1.2%)	90,129 (▲2.8%)	100,000 (11.0%)
営業利益	7,353 (8.2%)	7,604 (3.4%)	7,689 (1.1%)	7,705 (0.2%)	7,764 (0.8%)	7,000 (▲9.8%)
経常利益	7,323 (9.6%)	7,653 (4.5%)	7,714 (0.8%)	7,747 (0.4%)	7,829 (1.1%)	7,000 (▲10.6%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,666 (28.2%)	5,096 (9.2%)	4,085 (▲19.8%)	4,476 (9.6%)	5,158 (15.2%)	4,800 (▲6.9%)

(注) () 内は対前期比増減率であります。

<ご参考>

連結初年度 1991年3月期

過去最高値

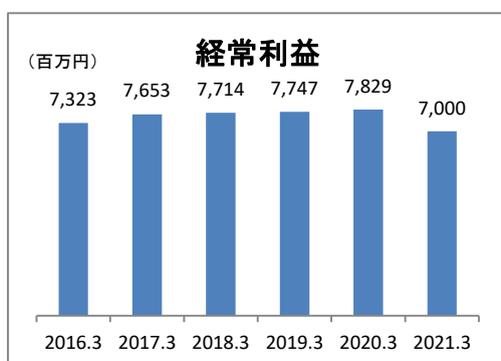
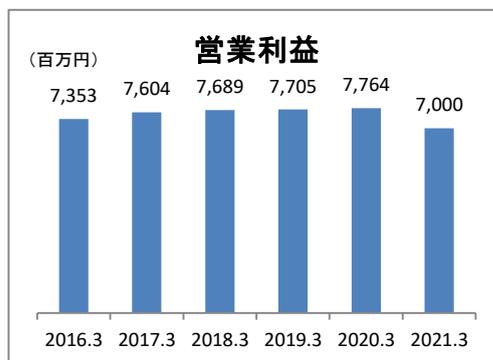
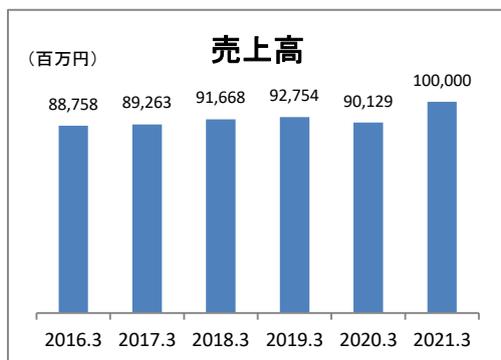
売上高 1997年3月期 98,567 百万円

営業利益 2020年3月期 (当期更新) 7,764 百万円 (更新前 2019年3月期 7,705百万円)

経常利益 2020年3月期 (当期更新) 7,829 百万円 (更新前 2019年3月期 7,747百万円)

※営業利益及び経常利益は、7期連続で最高益を更新

親会社株主に帰属する当期純利益 2020年3月期 (当期更新) 5,158 百万円 (更新前 2017年3月期 5,096百万円)



2. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	当期の業績
					売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市 東区	800	3月	分譲マンション事業、不動産開発事業、不動産賃貸事業、不動産流通事業	11,460
矢作ビル&ライフ(株)	名古屋市 東区	400	3月	マンション管理事業、不動産管理事業、建築事業、サイン事業、損害保険代理業、ウッドピタ（木造戸建住宅耐震補強工法）事業	3,250
ヤハギ緑化(株)	名古屋市 東区	100	3月	緑化事業、ゴルフ場コース管理事業	2,763
(株)テクノサポート	名古屋市 東区	50	3月	建設資機材リース・レンタル事業、パンウォール（補強土壁工法）事業、ピタコラム（外付耐震補強工法）事業	1,671
ヤハギ道路(株)	愛知県 豊田市	300	3月	舗装事業、土木事業、アスファルト合材製造販売事業、リサイクル事業	5,687
スタイルリンク(株)	東京都 中央区	50	3月	分譲マンションカスタマーサービス事業	100
南信高森開発(株)	長野県 下伊那郡高森町	50	12月	ゴルフ場経営（高森カントリークラブ）	291

- (注)
1. 矢作地所(株)、矢作ビル&ライフ(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、スタイルリンク(株)の6社は、矢作建設工業(株)の100%子会社であります。
 2. 南信高森開発(株)は、議決権の97.5%（うち間接所有割合は66.5%）を所有する、矢作建設工業(株)の子会社であります。
 3. 2019年4月1日付で矢作葵ビル(株)は、商号を矢作ビル&ライフ(株)に変更いたしました。
 4. 2019年4月1日付で、分譲マンションカスタマーサービス事業を行うスタイルリンク(株)の全株式を取得し、同社を子会社といたしました。
 5. 2019年6月27日付で、耐震補強サービスを行う子会社の(株)ピタコラムは、防災・減災用建設資材の販売等を行う(株)テクノサポートと合併し、解散いたしました。
 6. 2019年6月27日付で(株)テクノサポートは、本店所在地を名古屋市東区に移転いたしました。

3. 受注高、売上高及び次期繰越高(連結)

□ 受注高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減		
				金額	率	
工事	建築	官庁	2	7	5	216.7%
		民間	51,501	59,713	8,212	15.9%
		計	51,504	59,721	8,217	16.0%
	土木	官庁	8,533	9,291	757	8.9%
		民間	25,239	15,926	▲ 9,312	▲ 36.9%
		計	33,773	25,218	▲ 8,554	▲ 25.3%
	合計	官庁	8,536	9,299	762	8.9%
		民間	76,741	75,640	▲ 1,100	▲ 1.4%
		合計	85,277	84,939	▲ 337	▲ 0.4%

□ 売上高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減		
				金額	率	
工事	建築	官庁	2	—	▲ 2	—
		民間	48,391	44,263	▲ 4,128	▲ 8.5%
		計	48,394	44,263	▲ 4,131	▲ 8.5%
	土木	官庁	10,638	12,548	1,909	17.9%
		民間	18,925	17,070	▲ 1,855	▲ 9.8%
		計	29,564	29,618	54	0.2%
	小計	官庁	10,641	12,548	1,907	17.9%
		民間	67,317	61,333	▲ 5,983	▲ 8.9%
		小計	77,958	73,881	▲ 4,076	▲ 5.2%
	不動産事業等		14,796	16,247	1,451	9.8%
合計		92,754	90,129	▲ 2,625	▲ 2.8%	

□ 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)	増減		
				金額	率	
工事	建築	官庁	—	7	7	—
		民間	43,130	58,581	15,450	35.8%
		計	43,130	58,588	15,458	35.8%
	土木	官庁	15,333	12,076	▲ 3,256	▲ 21.2%
		民間	19,975	18,831	▲ 1,143	▲ 5.7%
		計	35,308	30,908	▲ 4,400	▲ 12.5%
	合計	官庁	15,333	12,084	▲ 3,249	▲ 21.2%
		民間	63,105	77,413	14,307	22.7%
		合計	78,439	89,497	11,058	14.1%

4. 受注高、売上高及び次期繰越高(個別)

□ 受注高

(単位:百万円)

区分		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減		
				金額	率	
工事	建築	官庁	2	7	5	216.7%
		民間	59,427	60,795	1,368	2.3%
		計	59,429	60,803	1,373	2.3%
	土木	官庁	5,583	5,447	▲ 135	▲2.4%
		民間	21,237	12,181	▲ 9,056	▲42.6%
		計	26,821	17,628	▲ 9,192	▲34.3%
	合計	官庁	5,585	5,454	▲ 130	▲2.3%
		民間	80,664	72,976	▲ 7,687	▲9.5%
		合計	86,250	78,431	▲ 7,818	▲9.1%

□ 売上高

(単位:百万円)

区分		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減		
				金額	率	
工事	建築	官庁	2	—	▲ 2	—
		民間	53,894	49,860	▲ 4,034	▲7.5%
		計	53,897	49,860	▲ 4,036	▲7.5%
	土木	官庁	7,830	8,848	1,018	13.0%
		民間	14,921	13,374	▲ 1,547	▲10.4%
		計	22,751	22,223	▲ 528	▲2.3%
	小計	官庁	7,832	8,848	1,016	13.0%
		民間	68,816	63,235	▲ 5,581	▲8.1%
		小計	76,649	72,083	▲ 4,565	▲6.0%
	不動産事業等		1,088	3,564	2,475	227.4%
合計		77,737	75,648	▲ 2,089	▲2.7%	

□ 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)	増減		
				金額	率	
工事	建築	官庁	—	7	7	—
		民間	52,175	63,110	10,935	21.0%
		計	52,175	63,118	10,942	21.0%
	土木	官庁	14,097	10,696	▲ 3,400	▲24.1%
		民間	18,199	17,006	▲ 1,193	▲6.6%
		計	32,296	27,702	▲ 4,594	▲14.2%
	合計	官庁	14,097	10,703	▲ 3,393	▲24.1%
		民間	70,375	80,116	9,741	13.8%
		合計	84,472	90,820	6,347	7.5%

5. 新型コロナウイルス感染症への当社の取組みなどについて

【感染拡大防止に向けた当社の対応について】

当社では、新型コロナウイルス感染拡大に鑑み、お客様・お取引先様及び従業員等の安全確保と感染拡大防止に取り組んでおります。今後につきましても、緊急事態宣言（新型コロナウイルス感染特措法に基づく緊急事態宣言）が解除されるまでの間においては、引き続き以下の取り組みを徹底してまいります。

①本社及び支社・支店等の事務所については、在宅勤務を原則とする。

②工事現場については、発注者等と協議を行い適時適切に対応するとともに、工事を継続する場合は、体調管理の徹底、密閉・密集・密接の3つの密を避けるなど、感染防止対策を実施する。

これらに加え、不要不急の外出や出張、会食の禁止、セミナーやイベント等の参加見合わせなど、全社を挙げて感染リスクの最小化に取り組んでおります。

【業績への影響など】

①今後の利益予想など

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不透明な状況であり、建設業界においても住宅投資、民間設備投資への影響が懸念されるなど、今後の動向を注視していく必要があると考えていますが、現時点では、当社グループの事業運営に直接的な影響を及ぼす具体的な事象は生じていませんので、2021年3月期の利益予想には新型コロナウイルス感染症の影響は織込んでおりません。今後の状況変化により当社の業績予想に変動が生じる場合には、必要に応じて開示してまいります。

②資金の状況

2020年3月期末のグループ全体の現金預金残高は137億円となっており、必要な運転資金を確保しております。2021年3月期については、適時適切な資金調達によって、より安定的な資金運営を実施してまいります。

③中期経営計画について

2021年3月期は現中期経営計画の最終年度にあたりますが、現時点で中期経営計画の見通しについて大きな変更などはありません。

以 上